

佐藤 博樹 (1953-

【専門分野】 人的資源管理、産業社会学

【社研在任期間】 1996年8月～2014年9月

【名誉教授就任】 2015年6月

【経歴、及び社研在任中の活動の概要、業績一覧】については  
社研年報 No.52(239頁～248頁) をご覧ください。

<http://jww.iss.u-tokyo.ac.jp/report/pdf/52/52.pdf>

【在任中の社研インタビュー】

・ 第6回新刊著者訪問 『結婚の壁-非婚・晩婚の構造』 2011年9月30日

[http://jww.iss.u-tokyo.ac.jp/interview/publishment/hiroki\\_2011\\_09.html](http://jww.iss.u-tokyo.ac.jp/interview/publishment/hiroki_2011_09.html)

・ 第18回新刊著者訪問 『ワーク・ライフ・バランス支援の課題 ―人材多様化時代における企業の対応』 2014年8月11日

[http://jww.iss.u-tokyo.ac.jp/interview/publishment/hiroki\\_2014\\_08.html](http://jww.iss.u-tokyo.ac.jp/interview/publishment/hiroki_2014_08.html)

【名誉教授就任後の活動】 2018年5月17日現在

〈職歴〉

2014年4月～ 中央大学大学院戦略経営研究科教授

〈学会における活動〉

2009年～現在 組織学会 組織科学編集委員会・シニアエディター

2015年7月～2017年7月 日本労務学会 常任理事

〈社会における活動〉

1993年4月～現在 労働政策研究・研修機構・特別研究員

2001年7月～現在 公益社団法人全国求人情報協会理事

2006年11月～2016年11月 厚生労働省・社会保障審議会臨時委員

2007年7月～現在 内閣府・仕事と生活の調和推進官民トップ会議委員

2007年11月～2017年10月 厚生労働省・東京労働局・東京地方労働審議会・会長

2008年4月～現在 内閣府・仕事と生活の調和連携推進・評価部会委員

2010年6月～2017年3月 厚生労働省・イクメンプロジェクト・顧問

2011年10月～2015年9月 厚生労働省・独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構  
運営委員

2012年7月～現在 経済産業省・「ダイバーシティ経営企業100選」(経済産業大臣表彰)  
運営委員会・委員長

2012年10月～現在 一般社団法人人材サービス産業協会理事

2013年3月～現在 内閣府・男女共同参画会議・議員

2013年4月～2017年3月 内閣府・子ども・子育て会議・会長代理

2013年7月～現在 内閣府・男女共同参画会議・基本問題・影響調査専門調査会・会長

2013年10月～2015年10月 東京都子ども・子育て会議委員

2016年10月～現在 公益財団法人連合総合生活開発研究所理事

2016年12月～2017年2月 「転勤に関する雇用管理のポイント」策定に向けた研究会

2017年3月～2019年3月 男女共同参画会議議員

2004年4月～現在 介護労働実態調査等検討委員会

〈主な研究業績〉

編著：

- 1.『ダイバーシティ経営と人材活用:多様な働き方を支援する企業の取り組み』佐藤 博樹、  
武石 恵美子 東京大学出版会 (2017/2/2)
- 2.『出会いと結婚』佐藤 博樹(編集)、石田 浩(監修) 勁草書房 (2018/4/28)

共著：

- 1.『新しい人事労務管理(第5版)』佐藤 博樹、藤村 博之、八代 充史 有斐閣 (2015/10/19)
- 2.『新訂・介護離職から社員を守る～ワーク・ライフ・バランスの新課題』佐藤 博樹、  
矢島 洋子 労働調査会; 新版 (2018/2/12)

論文：(査読無し)

- 1.「ダイバーシティ経営の必要性“適材適所”での人材活用」人間会議、事業構想大学院出版部 [夏号]pp.92-97 2015年6月。
- 2.「女性の活躍の場の拡大をどのように進めるのか：女性活躍推進法への対応を含めて」地方公務員月報、総務省自治行政局公務員課編 628号 pp.2-11 2015年11月。
- 3.「改正労働者派遣法と派遣活用企業・派遣会社の人材活用上の課題」ジュリスト 有斐閣 1487号 pp.26-31 2015年12月。
- 4.「ダイバーシティ経営と企業の人材活用の課題ー労働力供給構造の変化に対応するためにー」Research Bureau 論究、衆議院調査局 12号 pp.29-38 2015年12月。
- 5.「女性の活躍推進と働き方改革」～ワーク・ライフ・バランス管理職の育成を～」麓編『女性活躍の教科書』、日経BP社 pp.282-298 2016年4月。
- 6.「仕事と介護の両立支援の課題 介入研究の事例として」中央大学ビジネススクールレビュー 中央大学ビジネススクール 第6号 pp.16-21 2016年7月。

7. 「ダイバーシティ経営と人材活用の課題ー働き方と人事管理システムの改革が鍵」季刊家計経済研究 家計経済研究所 2016 Summer111号 pp.2-11 2016年7月。
8. 「長時間労働の解消と働き方改革:管理職の役割が鍵」季刊労働法、労働開発研究会 2017年夏季 257号 pp.99-105 2017年6月。
9. 「勤務間インターバルが労働者のワーク・ライフ・バランスに与える効果」佐藤 博樹、島貫 智行 季刊労働法 労働開発研究会 258号 pp.168-180 2017年9月。
10. 「なぜ今、「パワハラ」予防策かー企業のマネジメントとして不可欠な取組」月刊法律のひろば、株式会社ぎょうせい 70巻9号 pp.30-37 2017年9月。

解説:

1. 「介護離職ゼロに向けて「仕事との両立のマネジメントに必要な情報提供を」」公明 pp.2-7 2016年4月。
2. 「慣行による異動の再検討をー古くて新しい課題ー企業の人事権と転勤のあり方」公明 pp.26-31 2017年5月。

その他:

1. 「企業主導型キャリア管理から企業・社員調整型キャリア管理への転換の可能性」連合総研レポート DIO 連合総合生活開発研究所 327号 pp.8-11 2017年6月。

〈学会・セミナー等報告〉

1. 「情報提供は介護離職など就業継続に関する従業員の不安軽減に貢献するかー「介入」実験による検証ー」日本労務学会第45回全国大会 共同発表者>松浦 民恵、池田 心豪 2015年8月。
2. 「中小企業の人事制度・施策と経営成果:なぜ人事制度・施策の導入率が低いのか」日本労務学会第46回全国大会 共同発表者>梅崎 修・島貫 智行 2016年6月。
3. 「公的な認証・評価制度は企業の採用力向上に貢献するか? employer branding に着目して」経営行動科学学会 共同発表者>梅崎 修、島貫 智行 2016年11月。
4. 「介護職のバーンアウトを抑制する事業所の取組みー仕事上の要求ー資源モデルに基づく分析」経営行動科学学会第20回年次大会 共同発表者>坂爪 洋美 2017年11月。

〈ウェブ情報〉

1. 中央大学大学院戦略経営研究科「ワーク・ライフ・バランス&多様性推進・研究プロジェクト」<http://c-faculty.chuo-u.ac.jp/~wlb/>
2. 中央大学研究者情報データベース  
<https://ir.c.chuo-u.ac.jp/researcher/profile/00015416.html?lang=ja>
3. Nikkei Woman Online 「女性活躍推進と働き方改革」中央大学大学院の佐藤博樹教授

が説く 【WOMAN EXPO】 プレイベント「企業を強くする女性活躍推進 成功の法則」  
基調講演」 2015年6月3日 <http://wol.nikkeibp.co.jp/article/trend/20150528/206862/>

4.NIKKEI STYLE WOMAN SMART 「DUALプレミアム 仕事だけの人はダメ 働き  
方改革は生活改革とセットで」 2017年12月13日

[https://style.nikkei.com/article/DGXMZO23731570R21C17A1000000?channel=DF2601  
20166497](https://style.nikkei.com/article/DGXMZO23731570R21C17A1000000?channel=DF260120166497)